

安田町地域循環型社会形成推進計画

安田町

平成 27 年 12 月 21 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村名	安田町
面積	52.30 km ²
人口	2,851 人
過疎地域に該当	

(2) 計画期間

本計画は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町では、平成 26 年度末において、計画処理区域内人口の約 73% が生活雑排水を未処理のまま排水路及び農業用水路を通じて、河川等に排出しているのが現状であり、近年は、生活排水による水質悪化が進行し、水環境に悪影響を与えるようになってきている。また、当町の中央を縦貫する二級河川安田川の中下流域の河川沿い低地と両側の分水山地で構成される安田川水系の圏域が大部分であることから、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、町民に対し、水源地域としての生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととしている。

- ① 生活排水の浄化をはかり、公共用水域の汚濁を防止するため、安田町全域を整備対象地域とし、浄化槽設置整備事業による整備を進める。
- ② 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換を進める。

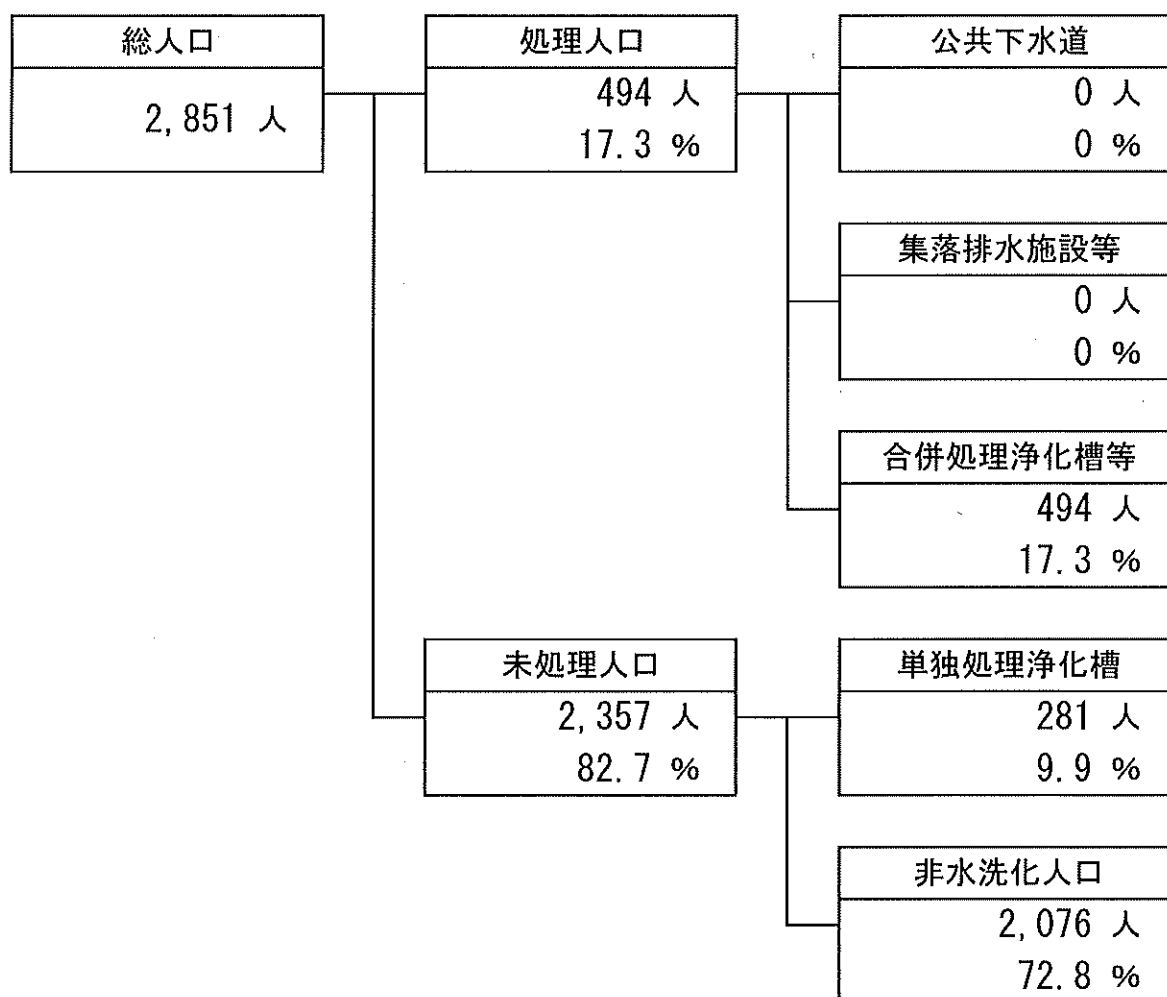
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で2,851人であり、水洗化人口は494人、汚水衛生処理率17.3%である。

し尿発生量は2,091KL/年、浄化槽汚泥発生量は694KL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量（＝収集・運搬量）は2,091KL/年で、発生量の100%である。



(2) 生活排水処理の目標

	平成26年度実績	平成32年度目標
総人口	2,851人	2,550人
公共下水道	0人 0%	0人 0%
農業集落排水施設等	0人 0%	0人 0%
合併処理浄化槽等	494人 17.3%	607人 23.8%
未処理人口	2,357人 82.7%	1,943人 76.2%

3 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

本町では集落が散在し、住家が点在しているため、その形態にあった合併処理浄化槽を町全域を対象区域として進める。

(2) 浄化槽の整備

浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報等による啓発活動の実施。
- ・ 廃油ポットや固化剤、三角コーナーネット等の排出抑制用品の普及。
- ・ 無リン洗剤、せっけんや環境浄化微生物資材の使用。

(5) し尿・汚泥処理

- ・ 搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備。
- ・ 汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・ し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・ 浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

(6) 最終処分場

汚泥の焼却灰等の処分については、適正に処分する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、本町、高知県及び国と、意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

(6) 最終処分場

汚泥の焼却灰等の処分については、適正に処分する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、本町、高知県及び国と、意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 28 年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規 模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備 考		
							事業名称	単位	開始	終了	平成	平成	平成	平成	平成	平成		平成	平成
											28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	29 年度		30 年度	31 年度
○ 浄化槽に関する事業							12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	
浄化槽設置整備	1	安田町	36	基	H28	H32	12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	
浄化槽市町村整備促進																			
○ 施設整備に関する計画支援に関する事業																			
合 計							12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	12,772	3,484	3,816	1,824	1,824	1,824	

- ※ 1 事業番号については、計画本文 3 (3) 表 4 に示す事業番号および様式 3 の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式 3 に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※ 2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※ 3 実施しない事業の欄は削除しても構わない。
- ※ 4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

(1) 事業主体名	安田町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	本町においては、水道水源は河川に求め、また、自然環境に優れた海岸を有していることから、浄化槽設置整備事業により町全域に浄化槽を整備、普及することにより生活排水に伴う公共水域の水質汚濁の防止を目的とする。
(4) 事業期間	H 28 年度 ～ H 32 年度
(5) 事業対象地域の要件	ア－（ウ）、（カ）
(6) 事業計画額	交付対象事業費 12,772 千円 うち（以下の事業実施する場合） ・ 低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・ 浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (102 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	26 基 (52 人分)	10 基	332 千円	8,632 千円	8,632 千円
6 ～ 7 人槽	10 基 (50 人分)	基	414 千円	4,140 千円	4,140 千円
8 ～ 10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11 ～ 20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21 ～ 30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31 ～ 50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改築	基		千円	千円	千円
計画策定調査費			千円	千円	千円
合計	36 基 (102 人分) 改築を除く	10 基	千円	12,772 千円	12,772 千円

合併処理浄化槽設置に係る年次計画予定表

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		合 計	
	設置 基数	事業費	設置 基数	事業費	設置 基数	事業費	設置 基数	事業費	設置 基数	事業費	設置 基数	事業費
5 人槽	8	2,656,000	9	2,988,000	3	996,000	3	996,000	3	996,000	26	8,632,000
通常計画分	3	996,000	3	996,000	3	996,000	3	996,000	3	996,000	15	4,980,000
不働分譲地分	5	1,660,000	6	1,992,000	0	0	0	0	0	0	11	3,652,000
7 人槽	2	828,000	2	828,000	2	828,000	2	828,000	2	828,000	10	4,140,000
計	10	3,484,000	11	3,816,000	5	1,824,000	5	1,824,000	5	1,824,000	36	12,772,000
国 費		1,161,000		1,272,000		608,000		608,000		608,000		4,257,000
県 費		1,161,000		1,272,000		608,000		608,000		608,000		4,257,000
町 費		1,162,000		1,272,000		608,000		608,000		608,000		4,258,000

人口及び処理人口、未処理人口の推移

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総人口	3,066	3,000	2,963	2,851	2,801	2,751	2,701	2,651	2,601	2,550
処理人口	572	590	437	494	505	531	559	575	591	607
未処理人口	2,494	2,410	2,526	2,357	2,296	2,220	2,142	2,076	2,010	1,943

